



北海道における 環境保全型農業の有機農業に関する分析

平成29年と比較した令和5年の現在地割合

令和7年3月 統計部

北海道における環境保全型農業の有機農業に関する分析

分析の目的

本分析は、みどりの食料システム戦略において化学農薬や化学肥料の低減、有機農業の拡大を目指していることから、化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い農業生産活動等に取り組みを支援する環境保全型農業直接支払交付金の推移から、有機農業に取り組んでいる市町村別を直感的に把握できるよう可視化し、環境保全型農業直接支払交付金、作物統計及び農林業センサスデータを用いて比較することで、今後の有機農業推進に向けた基礎資料することを目的としています。

分析のテーマ

1. 環境保全型農業直接支払交付金の推移
2. 作物統計と環境保全型農業直接支払交付金の比較
3. 農林業センサスからみた市町村の特徴

目次

- 1 . 北海道における環境保全型農業直接支払交付金の実施状況
- 2 . 市町村別にみた環境保全型農業直接支払交付金の実施状況
- 3 . 作物統計からみた考察
- 4 . 農林業センサスからみた考察
- 5 . 参考

1

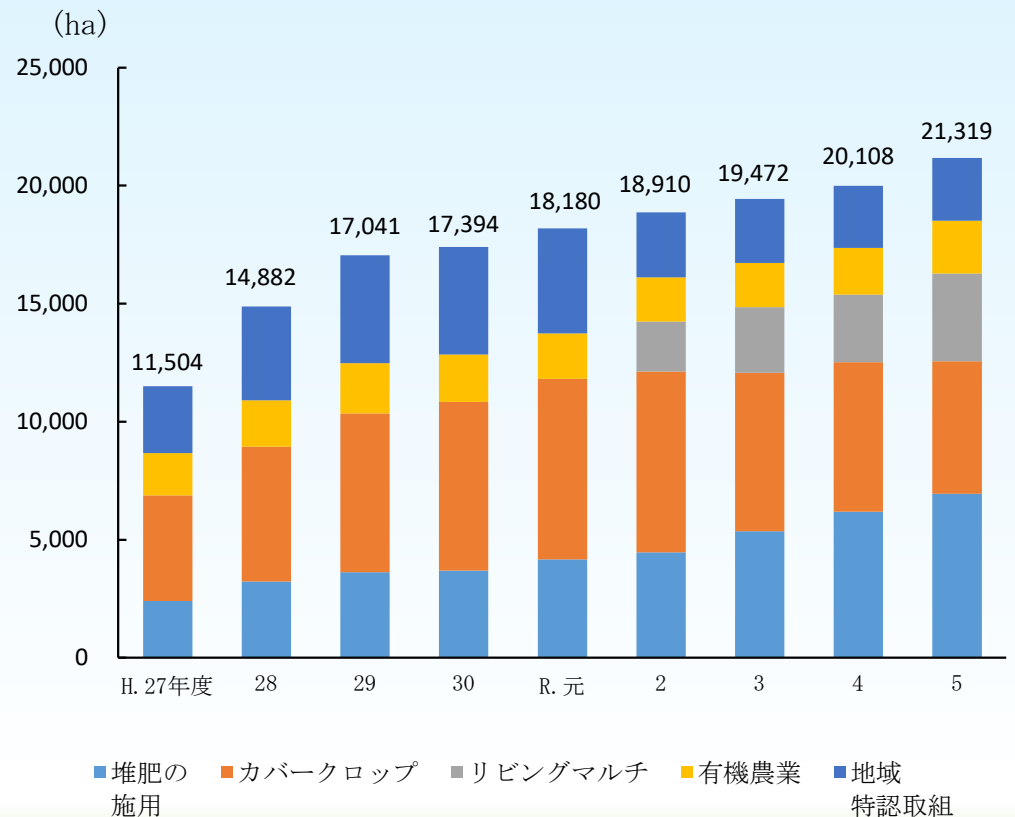
北海道における環境保全型農業 直接支払交付金の実施状況

1.北海道における支援対象別取組面積

- 北海道における環境保全型農業直接支払交付金の実施面積は、平成27年からの8年で1.9倍となっている。
- 令和5年の支援対象別取組面積でみると、堆肥の施用が最も多く全体の32.6%となっている。

北海道における環境保全型農業直接支払交付金の支援対象別取組面積の推移

年次	実施市町村	実施面積 〈単位ha〉	支援対象取組別			
			堆肥の 施用	カバーク ロップ ^注	有機農業	地域 特認取組
H. 27年度	89	11,504	2,407	4,466	1,800	2,831
28	89	14,882	3,224	5,720	1,962	3,977
29	91	17,041	3,619	6,735	2,120	4,567
30	88	17,394	3,688	7,149	2,008	4,549
R. 元	88	18,180	4,173	7,646	1,920	4,441
2	84	18,910	4,469	7,652	1,882	2,743
3	83	19,472	5,354	6,719	1,873	2,704
4	84	20,108	6,190	6,326	1,976	2,628
5	87	21,319	6,952	5,604	2,227	2,664



資料:農林水産省「環境保全型農業直接支払交付金の実施状況」

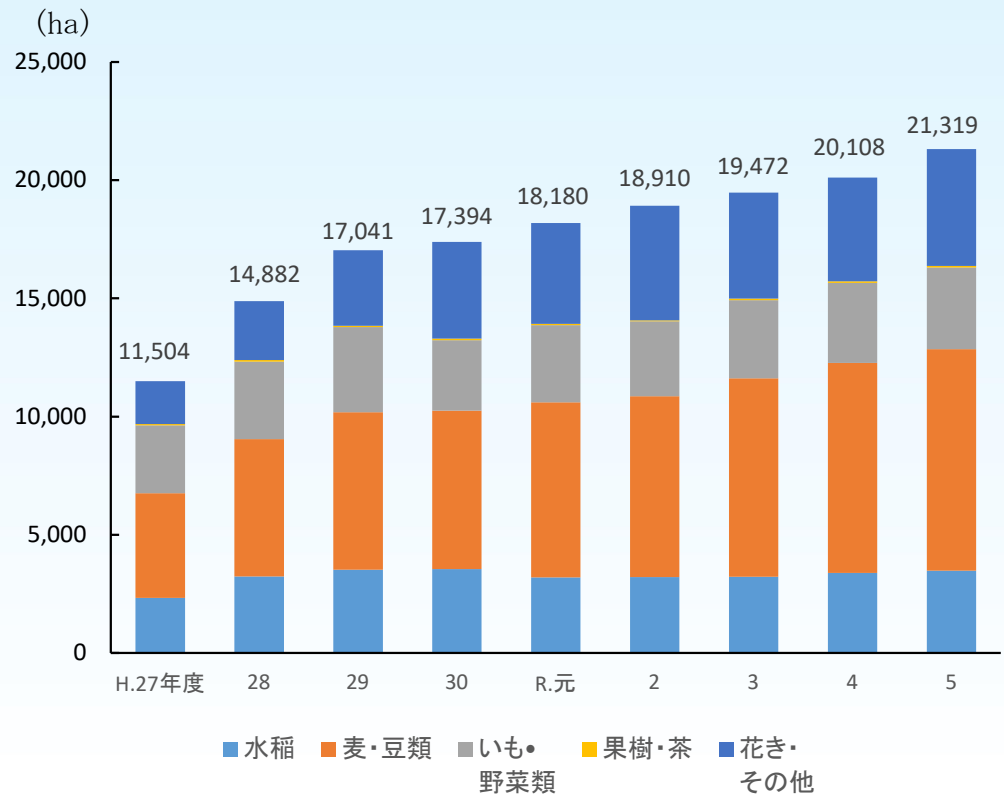
注:リビングマルチは令和元年までは地域特認取組に含む。

2.北海道における作物区分別実施面積

- 令和5年の作物区分別実施面積をみると、麦・豆類が最も多く全体の44.0%となっている。
- 平成27年からの8年でみると全ての項目が増加しており、そのうち麦・豆類が最も増加している。

北海道における環境保全型農業直接支払交付金の作物区分別実施面積の推移

	水稲	麦・豆類	いも・ 野菜類	果樹・茶	花き・ その他
H. 27年度	2,327	4,438	2,861	63	1,815
28	3,238	5,816	3,273	64	2,491
29	3,523	6,666	3,592	61	3,200
30	3,552	6,705	2,975	64	4,098
R. 元	3,196	7,411	3,267	52	4,256
2	3,215	7,652	3,160	49	4,835
3	3,226	8,397	3,295	68	4,487
4	3,388	8,887	3,382	69	4,382
5	3,483	9,373	3,448	73	4,942



資料：農林水産省「環境保全型農業直接支払交付金の実施状況」

3.北海道における交付金額

○北海道における交付金額をみると、平成27年からの8年で1.6倍となっている。

北海道における環境保全型農業直接支払交付金の交付金額の推移

	交付金額 (単位:千円)
H. 27年度	772, 915
28	995, 918
29	1, 039, 668
30	1, 168, 867
R. 元	1, 224, 139
2	1, 126, 527
3	1, 151, 000
4	1, 176, 332
5	1, 237, 596



資料:農林水産省「環境保全型農業直接支払交付金の実施状況」

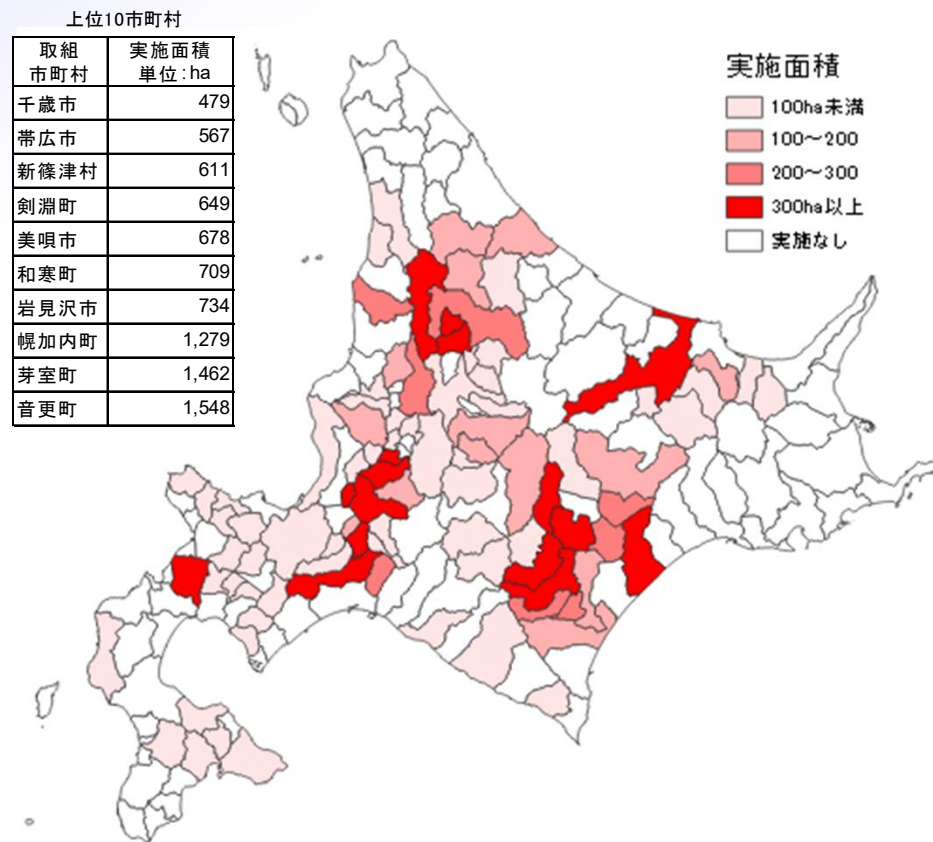
2

市町村別にみた環境保全型農業 直接支払交付金の実施状況

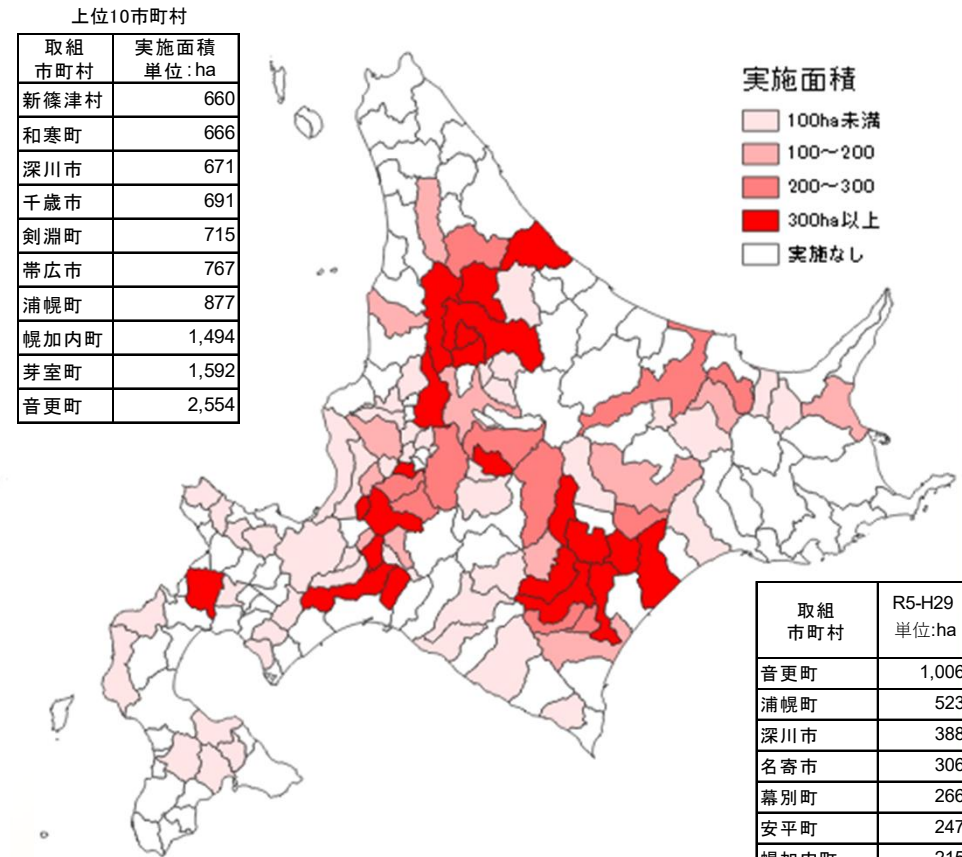
1. 実施面積

- 令和5年度の環境保全型農業直接支払交付金の実施面積は、音更町が最も多く、2,554haとなっている。
- 平成29年と比べて、最も増加した市町村は音更町(1,006ha増加)となっている。

平成29年度



令和5年度



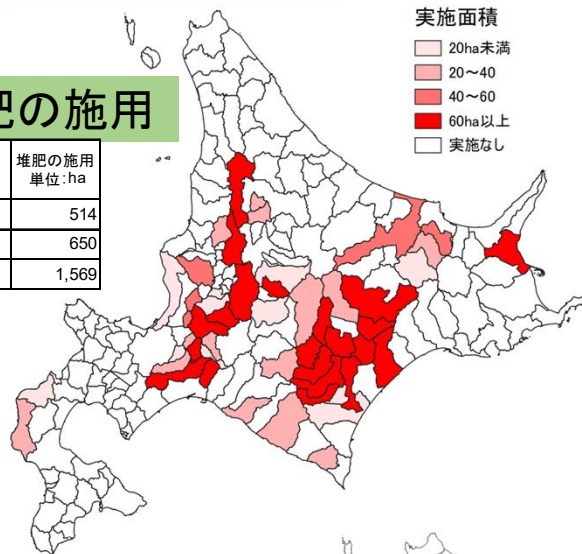
資料：農林水産省「環境保全型農業直接支払交付金の実施状況(都道府県別・市町村別)」

2. 支援対象取組別面積（令和5年度）

○令和5年度の環境保全型農業直接支払交付金の支援対象取組別面積でみると、堆肥の施用は音更町、有機農業は美瑛町、カバークロップは芽室町、リビングマルチは幌加内町、地域特認は新篠津村が最も多くなっている。

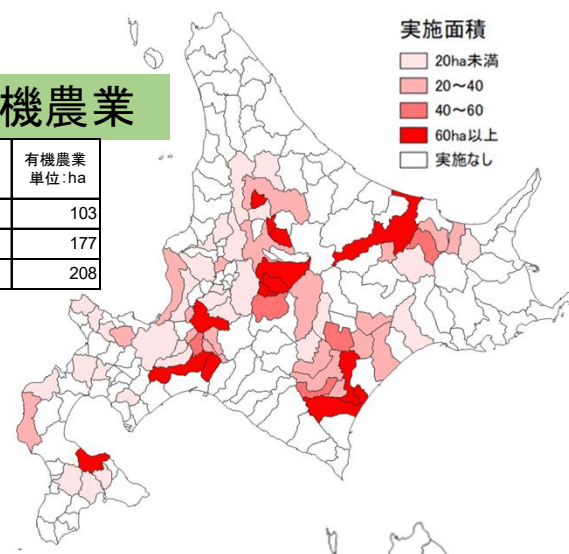
堆肥の施用

取組市町村	堆肥の施用 単位:ha
芽室町	514
幌加内町	650
音更町	1,569



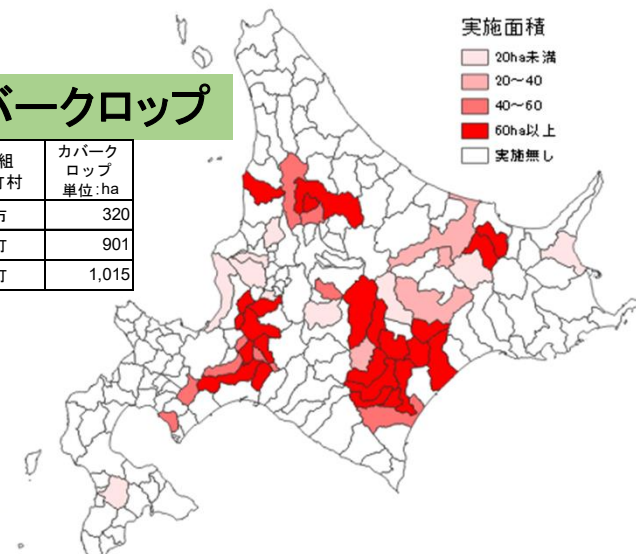
有機農業

取組市町村	有機農業 単位:ha
上富良野町	103
剣淵町	177
美瑛町	208



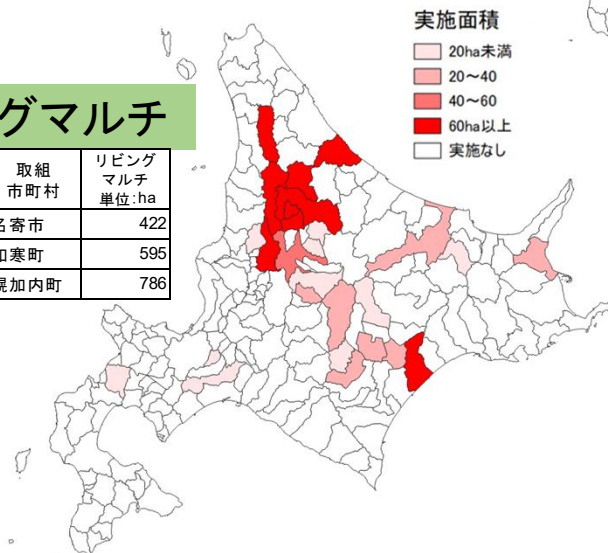
カバークロップ

取組市町村	カバークロップ 単位:ha
帯広市	320
音更町	901
芽室町	1,015



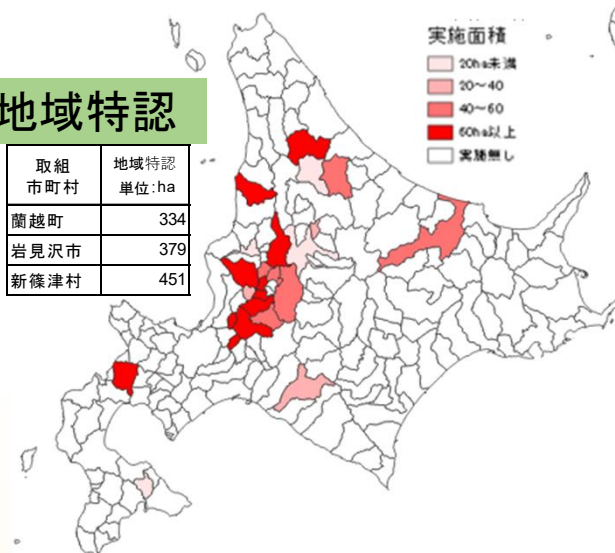
リビングマルチ

取組市町村	リビングマルチ 単位:ha
名寄市	422
和寒町	595
幌加内町	786



地域特認

取組市町村	地域特認 単位:ha
蘭越町	334
岩見沢市	379
新篠津村	451



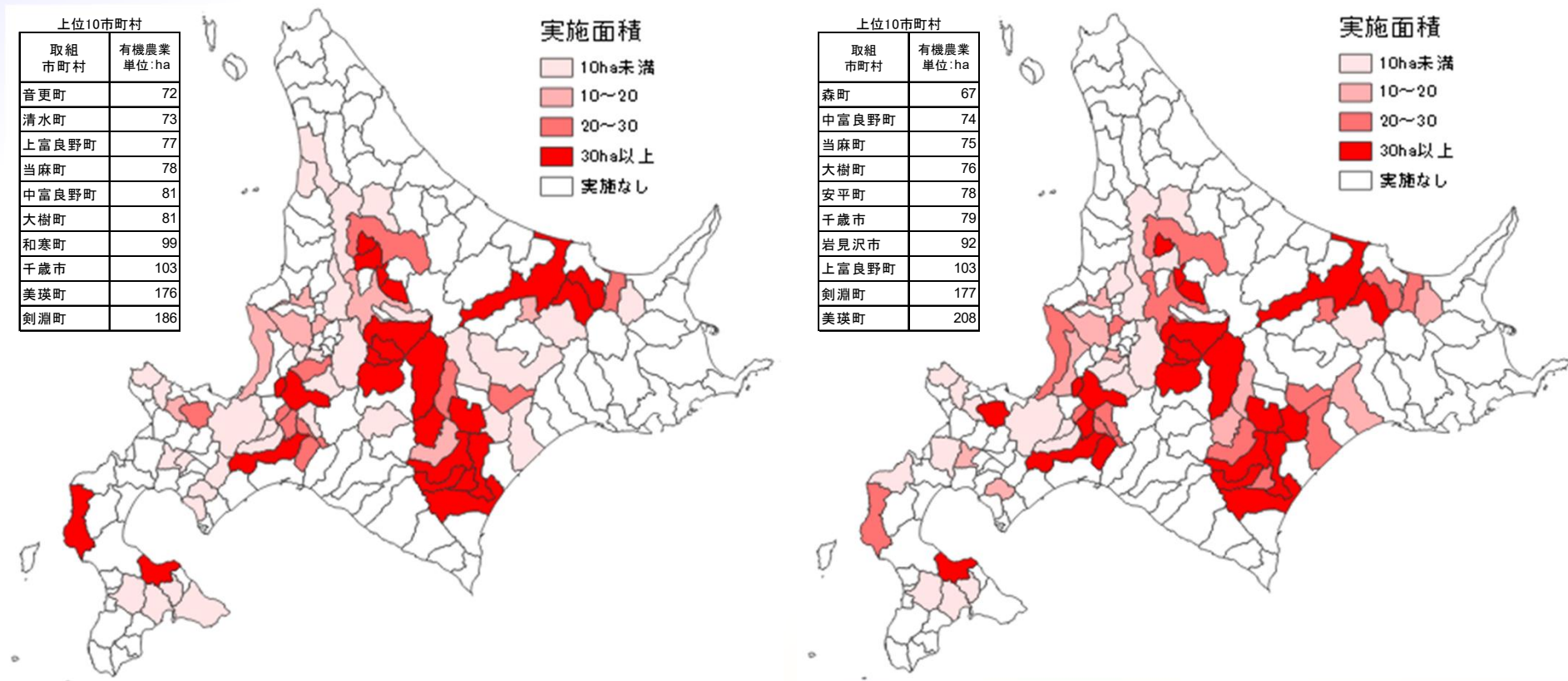
資料：農林水産省「環境保全型農業直接支払交付金の実施状況（都道府県別・市町村別）」

3. 有機農業実施面積

- 令和5年度の環境保全型農業直接支払交付金の有機農業実施面積は、美瑛町が最も多く、208haとなっている。
- 平成29年と比べて、最も増加した市町村は岩見沢市(60ha増加)となっている。

平成29年度

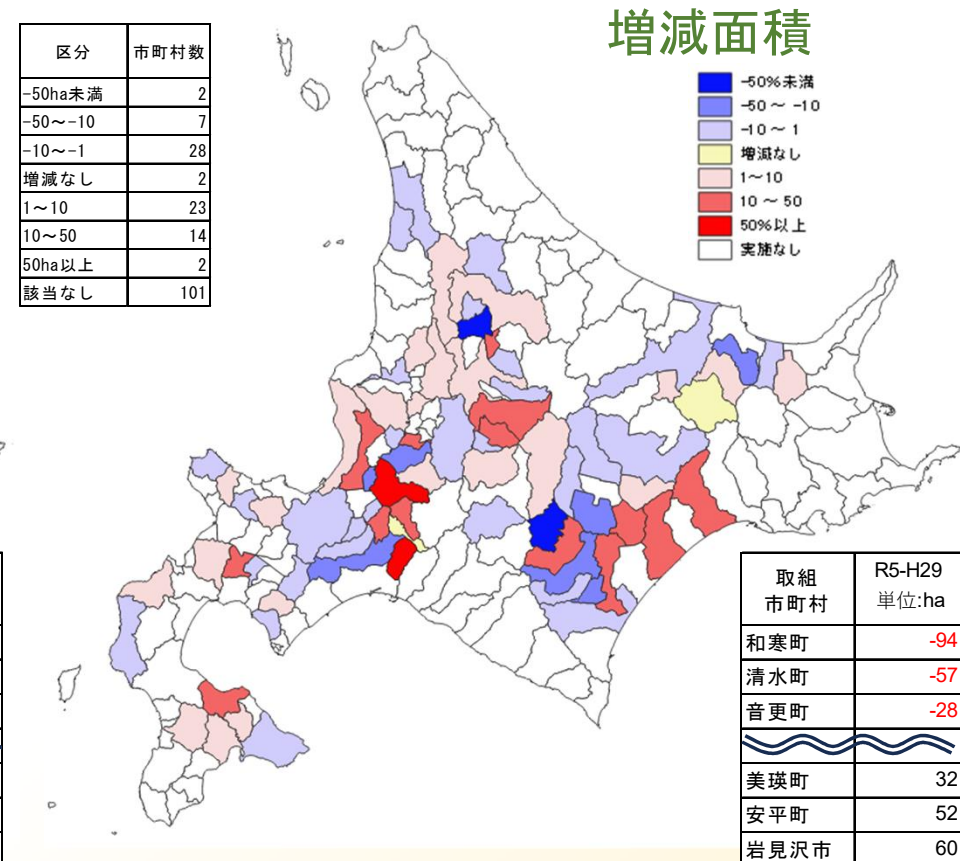
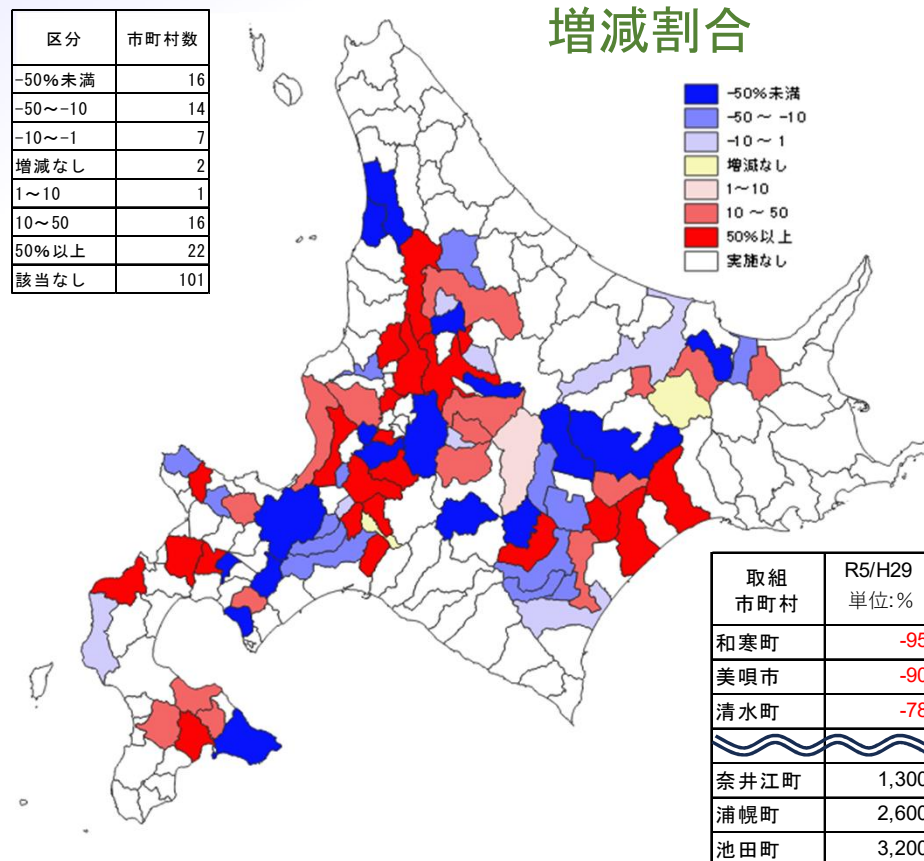
令和5年度



3. 有機農業実施面積（つづき）

- 平成29年から令和5年度の有機農業の増減割合をみると、増減の大きい市町村が多くなっている。
- 増減面積でみると、50ha以上の市町村が最も多くなっている。

平成29年から令和5年度の有機農業の増減



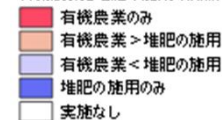
3. 有機農業実施面積（つづき）

- 有機農業と堆肥の施用の関係をみると、混在している市町村が43市町村となっている。
- 有機農業を基準とした堆肥の施用をみると、－10haと10haの階層が多くなっている。

有機農業と堆肥の施用の関係

区分	市町村数
有機農業のみ	25
有機＞堆肥	17
有機＜堆肥	26
堆肥の施用のみ	7
実施なし	104

有機農業と堆肥の施用の関係



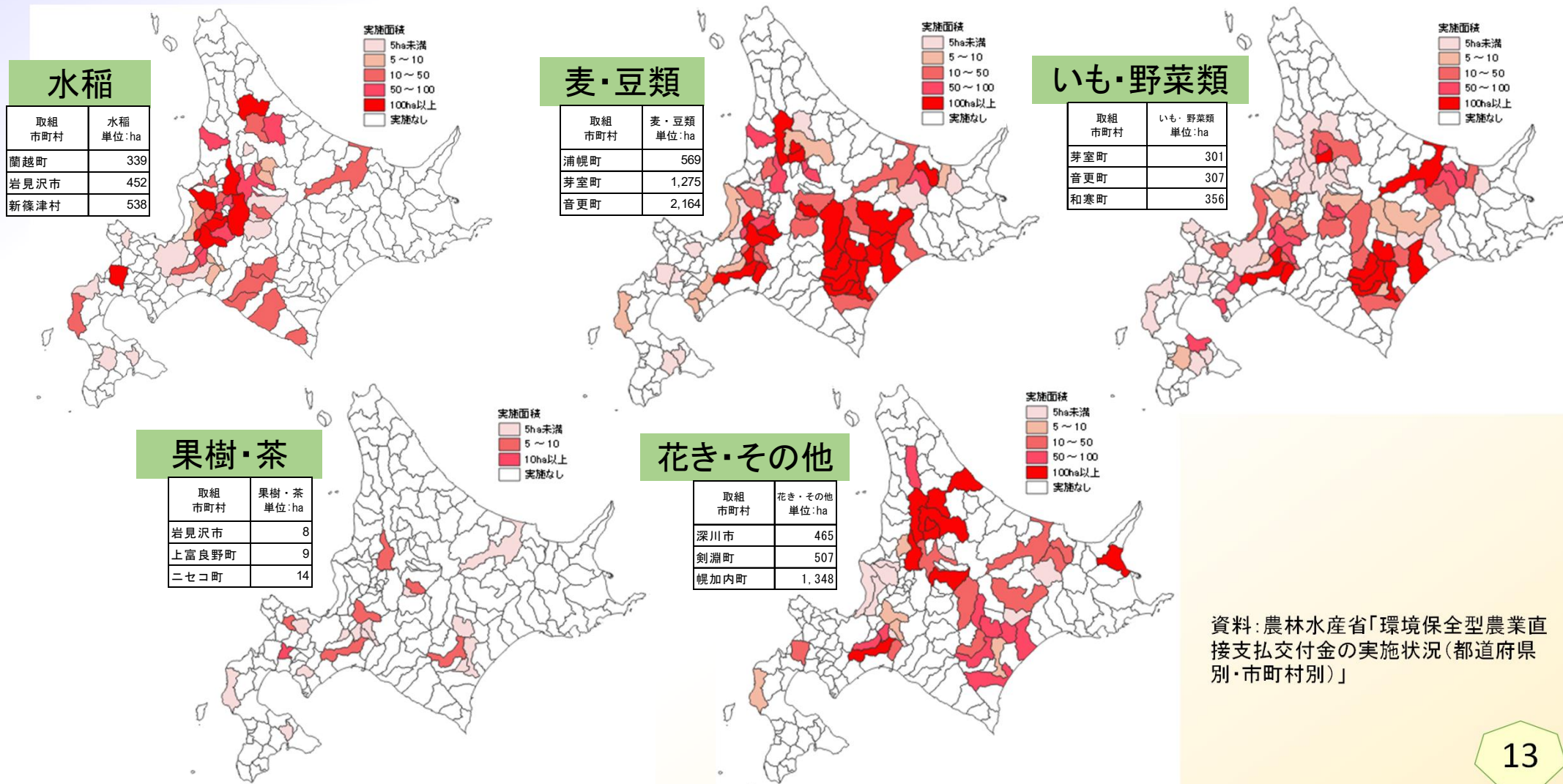
区分	市町村数
－10ha未満	27
－10～－1	15
増減なし	－
1～10	2
10ha以上	31
該当なし	104

有機農業を100としたときの堆肥施用の面積



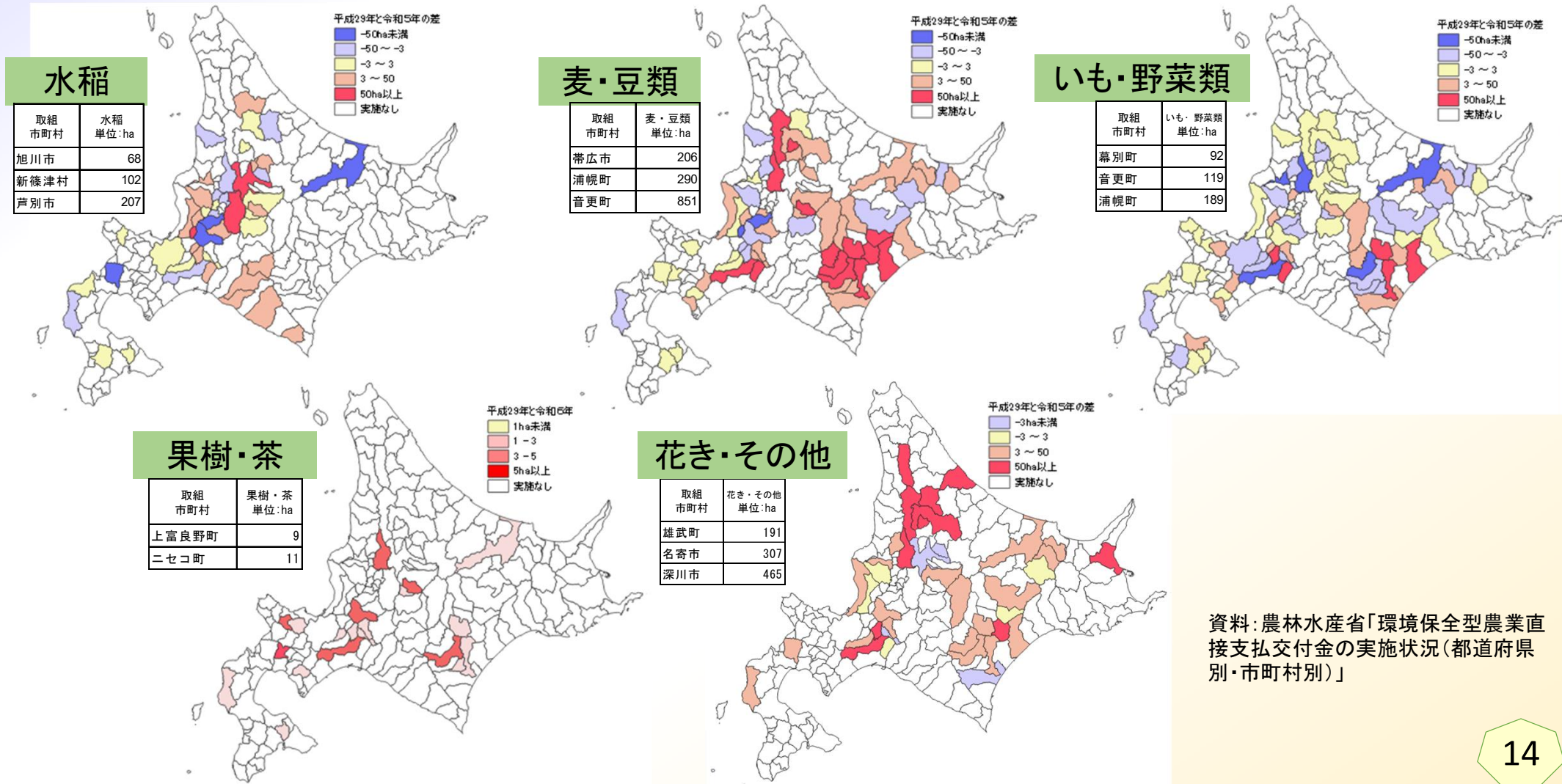
4. 作物区分別実施面積（令和5年度）

○令和5年度の環境保全型農業直接支払交付金の作物区分別実施面積が最も多い市町村は、
 水稲は新篠津村、麦・豆類は音更町、いも・野菜類は和寒町、果樹・茶は二セコ町、花き・その他は幌加内町となっている。



4. 作物区分別実施面積（H29からの推移）

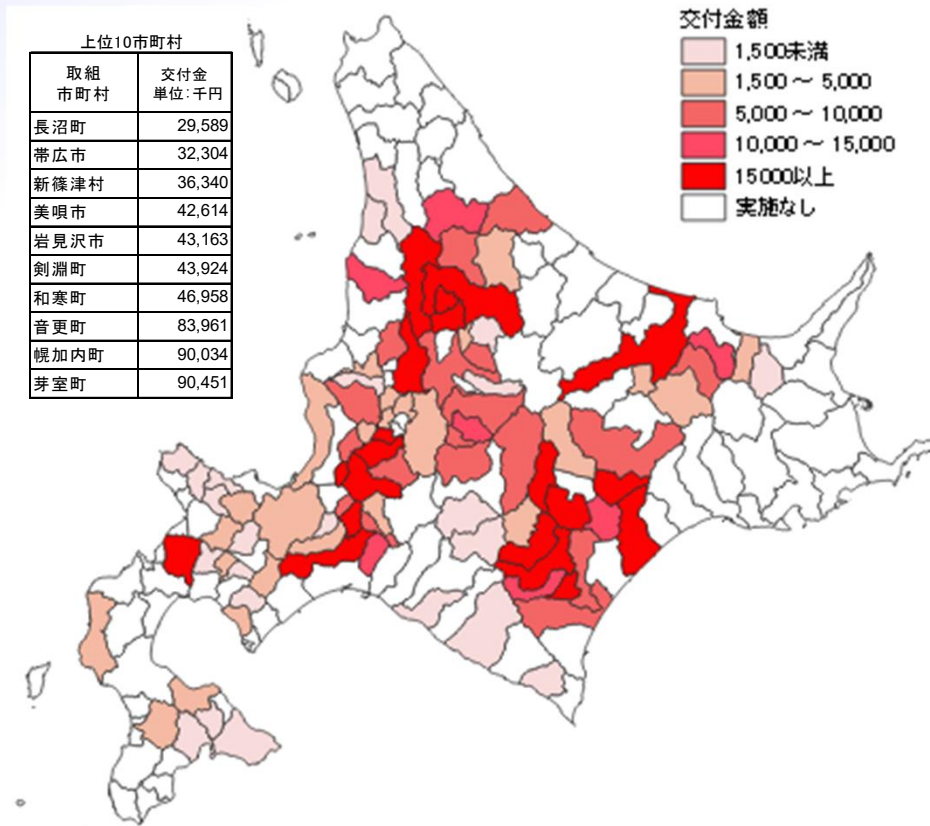
○令和5年度の環境保全型農業直接支払交付金の作物区分別実施面積を平成29年と比べてみると、水稲は芦別市、麦・豆類は音更町、いも・野菜類は浦幌町、果樹・茶は二セコ町、花き・その他は名寄市が最も増加している。



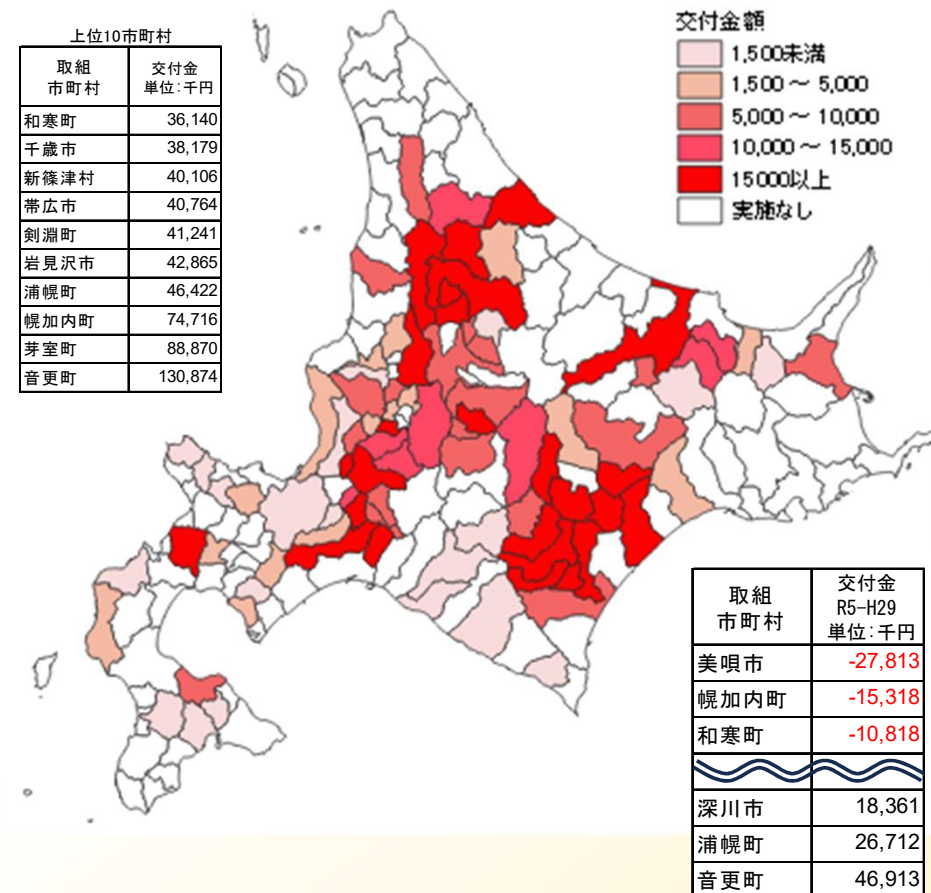
5. 交付金額

- 令和5年度の環境保全型農業直接支払交付金の交付金額をみると、音更市が最も多く130,874千円となっている。
- 交付金額を平成29年と比べてみると、音更町が46,913千円増加、美唄市が27,813千円減少している。

平成29年度



令和5年度



資料: 農林水産省「環境保全型農業直接支払交付金の実施状況(都道府県別・市町村別)」

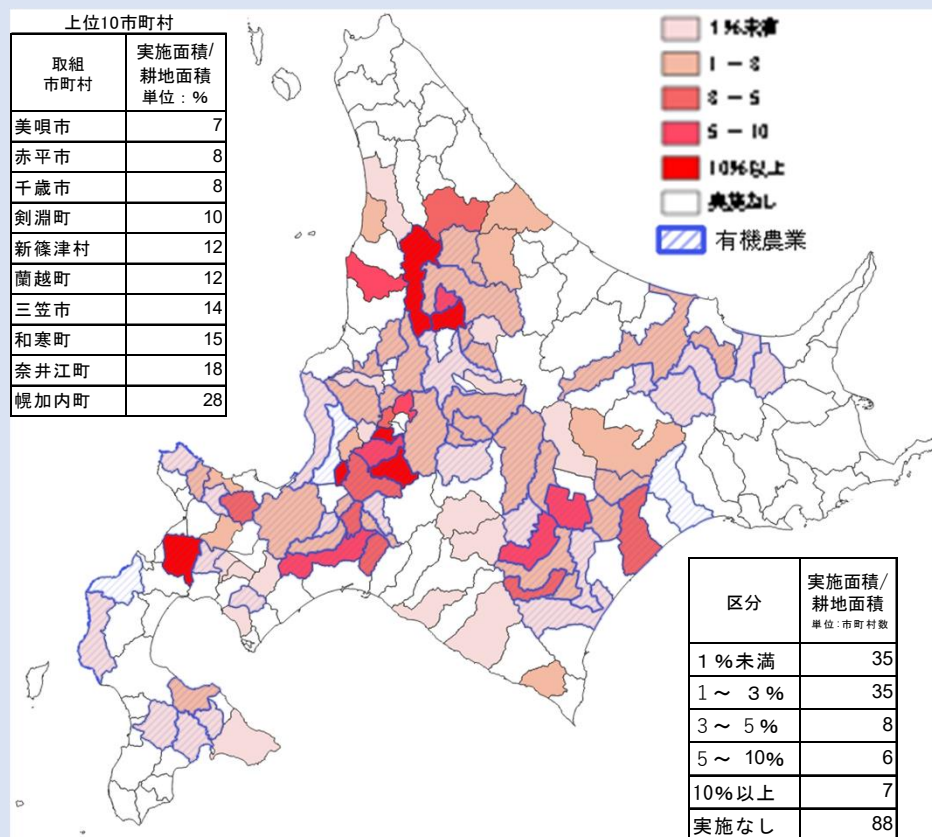
3

作物統計からみた考察

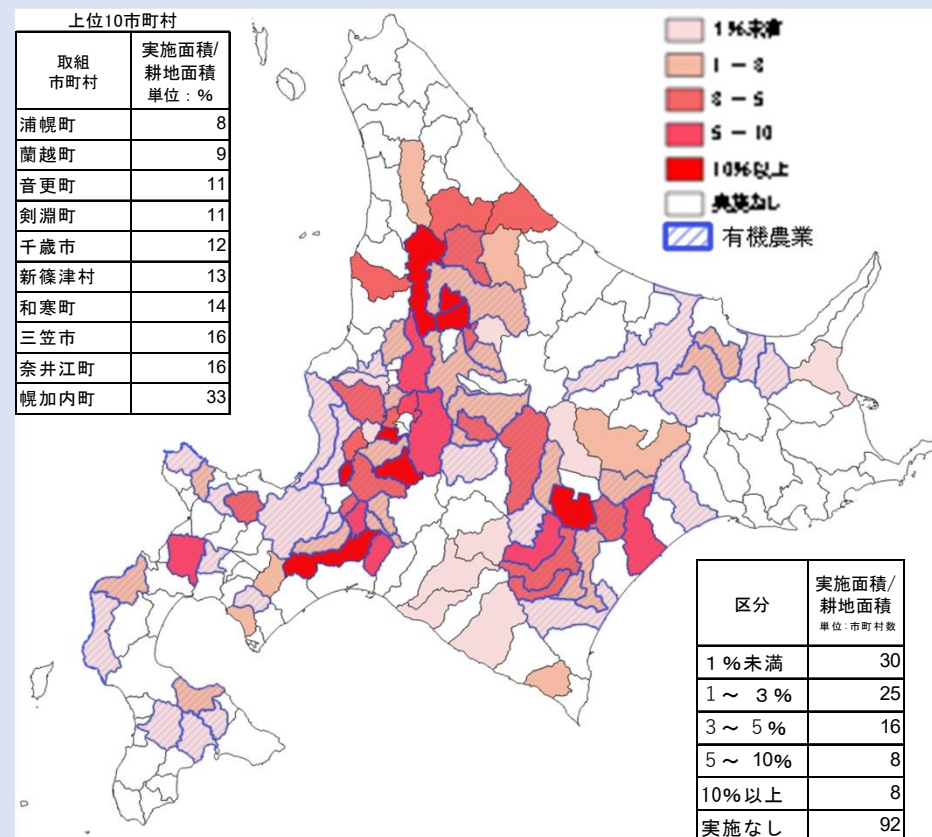
1. 耕地面積

- 作物統計の耕地面積に占める環境保全型農業直接支払交付金の実施面積の割合をみると、平成29年度、令和5年度ともに幌加内町が最も高くなっている。
- 平成29年度に比べて、令和5年度は10%を超えた市町村数が1市町村増加した。

平成29年度



令和5年度



令和5年環境保全型農業直接支払交付金の実施面積は、21,319haで、耕地面積の1,141,000haの1.9%となっている。有機農業でみると、2,227haの0.2%となっている。

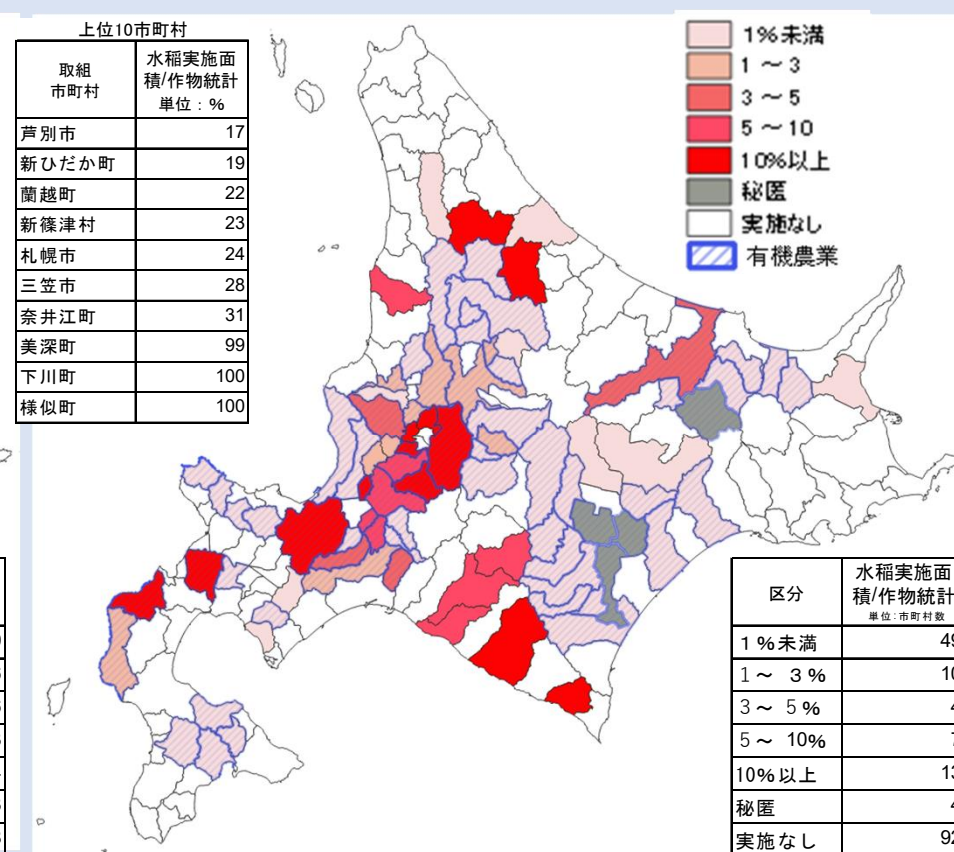
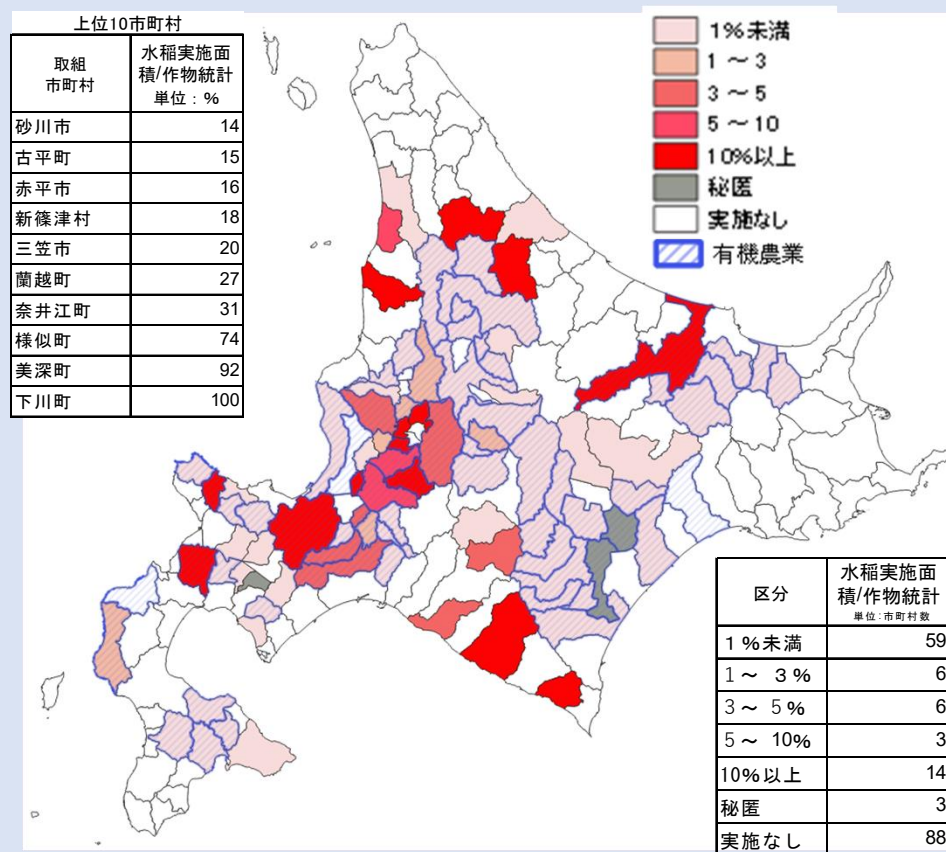
資料：農林水産省「環境保全型農業直接支払交付金の実施状況（都道府県別・市町村別）」「作物統計」

2. 水稲作付面積

- 作物統計の水稲作付面積に占める環境保全型農業直接支払交付金の実施面積（水稲）の割合をみると、平成29年度、令和5年度ともに下川町が100%となっている。
- 平成29年度に比べて、令和5年度は10%を超えた市町村数が1市町村減少した。

平成29年度

令和5年度



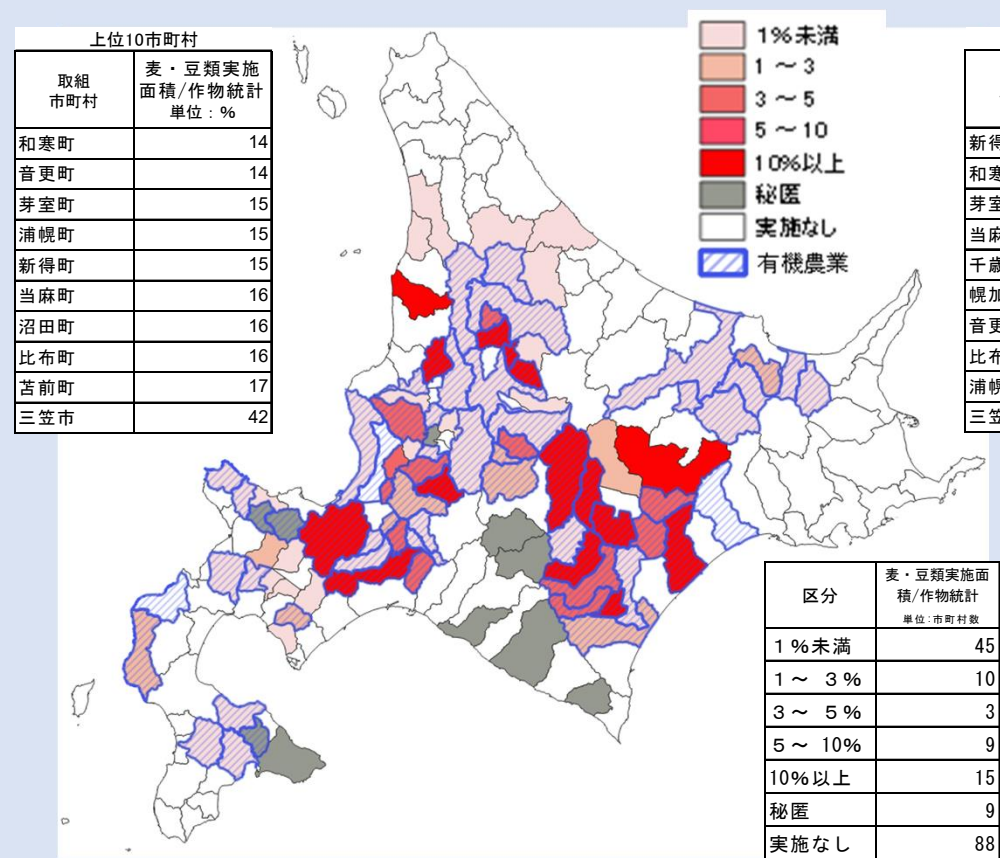
令和5年環境保全型農業直接支払交付金の水稲面積は、3,483haで、水稲作付面積の93,300haの3.7%となっている。

資料：農林水産省「環境保全型農業直接支払交付金の実施状況（都道府県別・市町村別）」「作物統計」

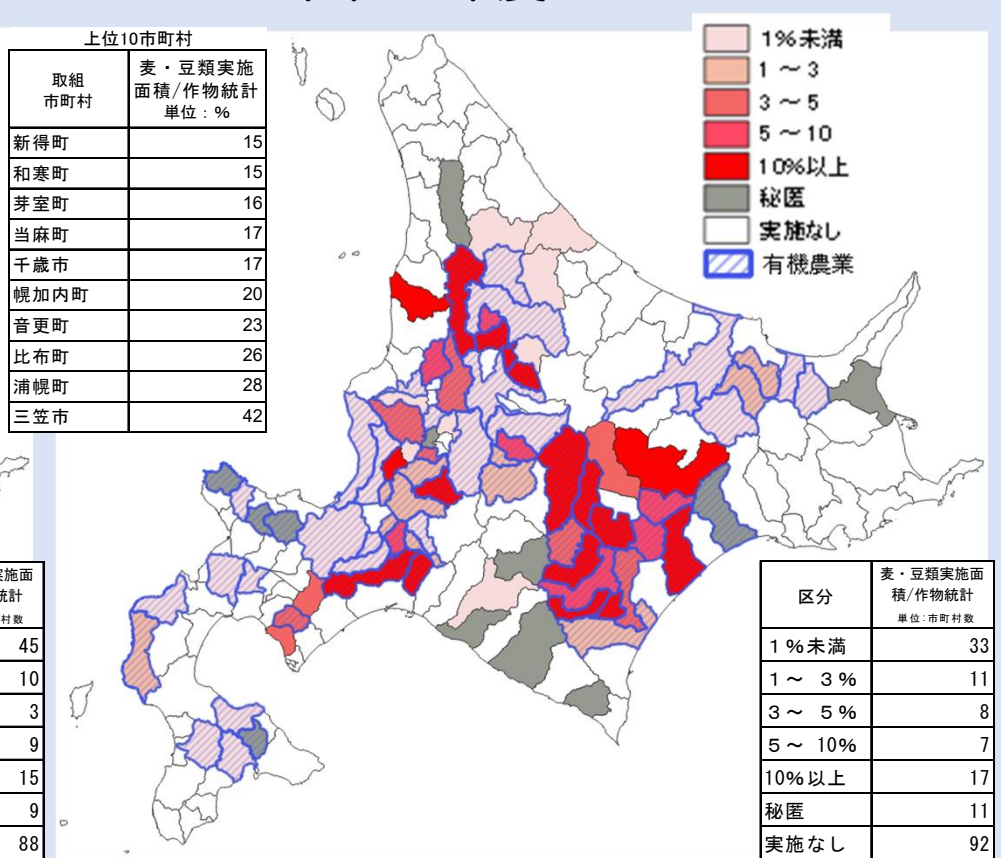
2. 麦・豆類作付面積

- 作物統計の麦類及び大豆作付面積に占める環境保全型農業直接支払交付金実施面積（麦・豆類）の割合をみると、平成29年度、令和5年度ともに三笠市が最も高くなっている。
- 平成29年度に比べて、令和5年度は10%を超えた市町村数が2市町村増加した。

平成29年度



令和5年度



令和5年環境保全型農業直接支払交付金の麦・豆類面積は、9,373haで、麦類・大豆の作付面積177,600haの5.3%となっている。

資料：農林水産省「環境保全型農業直接支払交付金の実施状況（都道府県別・市町村別）」「作物統計」
注：作物統計の麦・豆類は、小麦、二条大麦、六条大麦、はだか麦、大豆の公表されている数値を集計したもの。

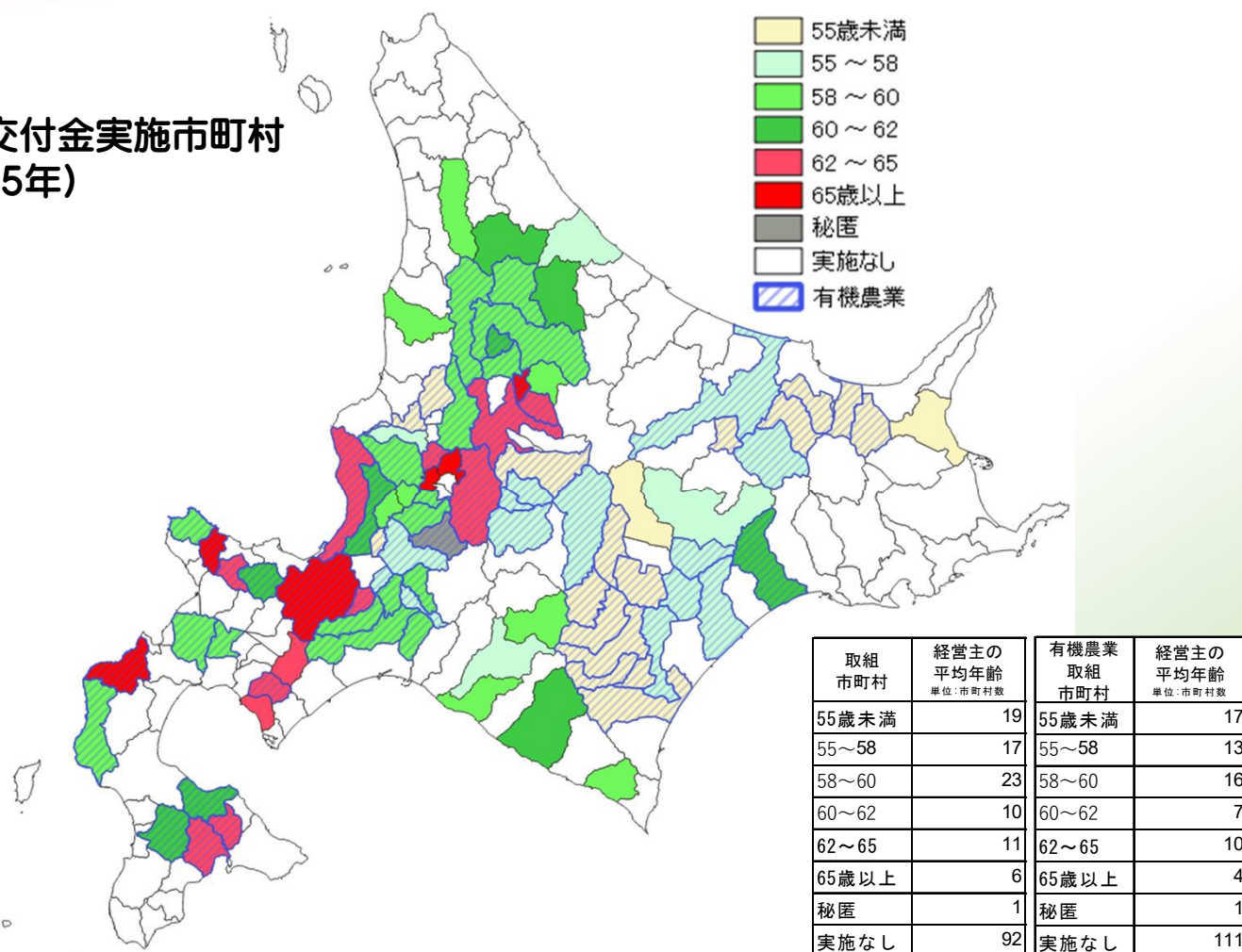
4

農林業センサスからみた考 察

1. 経営主の平均年齢

- 令和5年度の環境保全型農業直接支払交付金実施市町村について、農林業センサスにおける経営主の平均年齢をみると、経営主の平均年齢の58～60歳が最も多くなっている。
- 有機農業を行っている市町村でみると、経営主の平均年齢は55歳未満が最も多くなっている。

環境保全型農業直接支払交付金実施市町村
の経営主の平均年齢(令和5年)

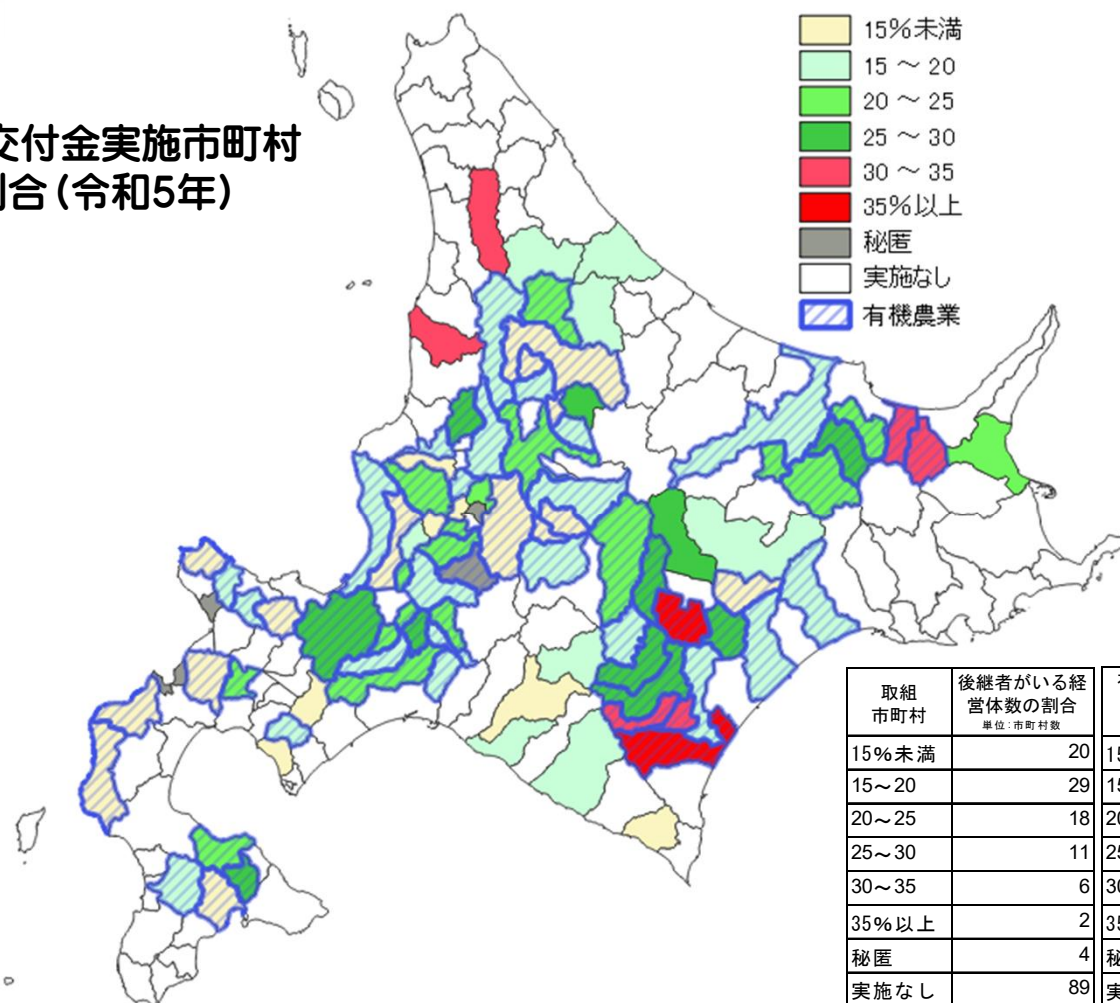


資料:農林水産省:「環境保全型農業直接支払交付金の実施状況(都道府県別・市町村別)」 「2020年農林業センサス」

2. 後継者の有無

- 令和5年度の環境保全型農業直接支払交付金実施市町村について、農林業センサスにおける後継者のいる経営体の割合をみると、15～20%が最も多くなっている。
- 有機農業を行っている市町村でも、15～20%が最も多くなっている。

環境保全型農業直接支払交付金実施市町村
の後継者のいる経営体の割合（令和5年）

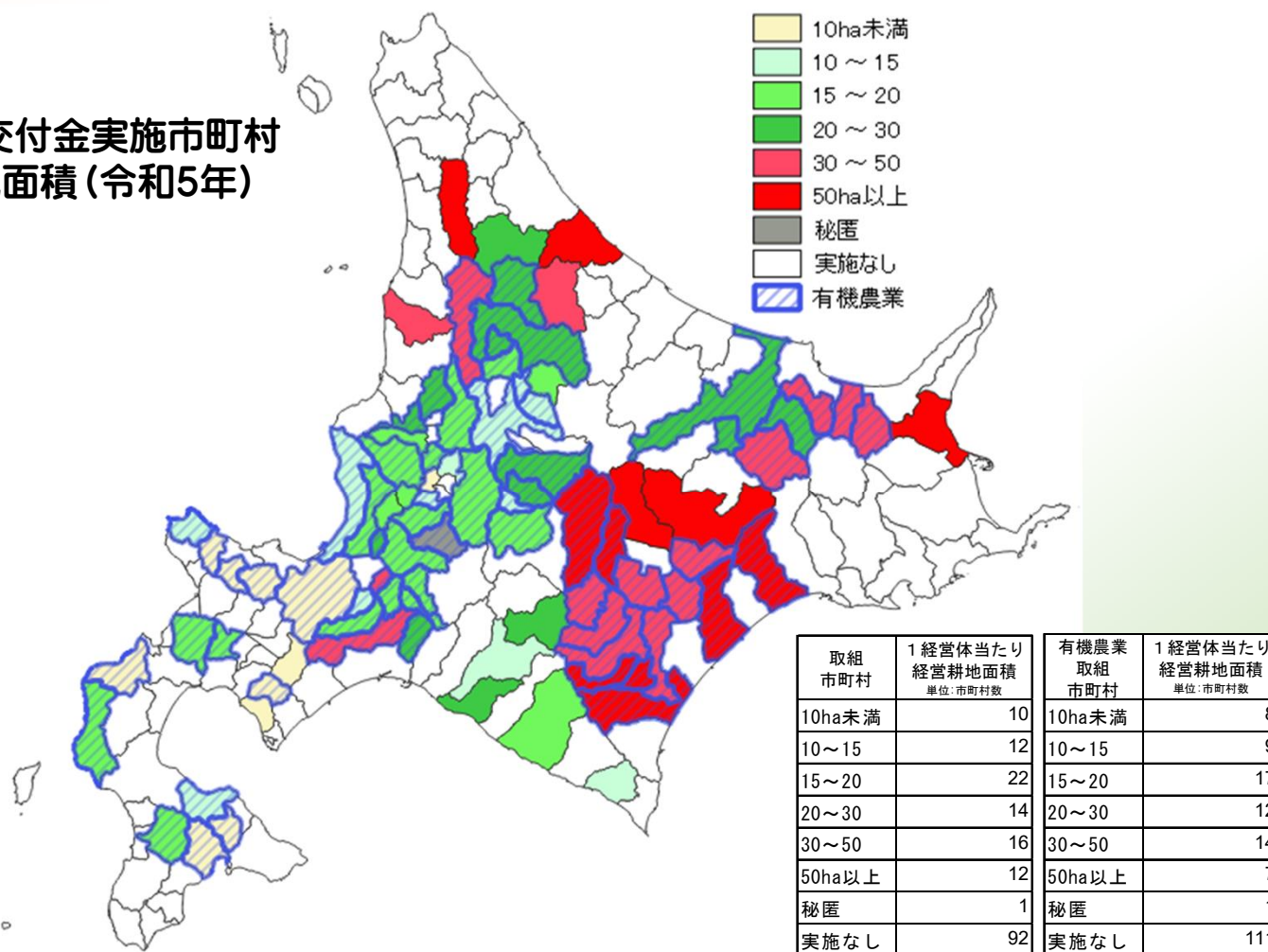


後継者のいる経営体とは、5年以内に農業を引き継ぐ後継者を確保している経営体をいう。

3.1 経営体当たり経営耕地面積

- 令和5年度の環境保全型農業直接支払交付金実施市町村、農林業センサスにおける1経営体当たり経営耕地面積をみると、15ha～20haが最も多くなっている。
- 有機農業を行っている市町村でも、15ha～20haが最も多くなっている。

環境保全型農業直接支払交付金実施市町村
の1経営体当たり経営耕地面積(令和5年)

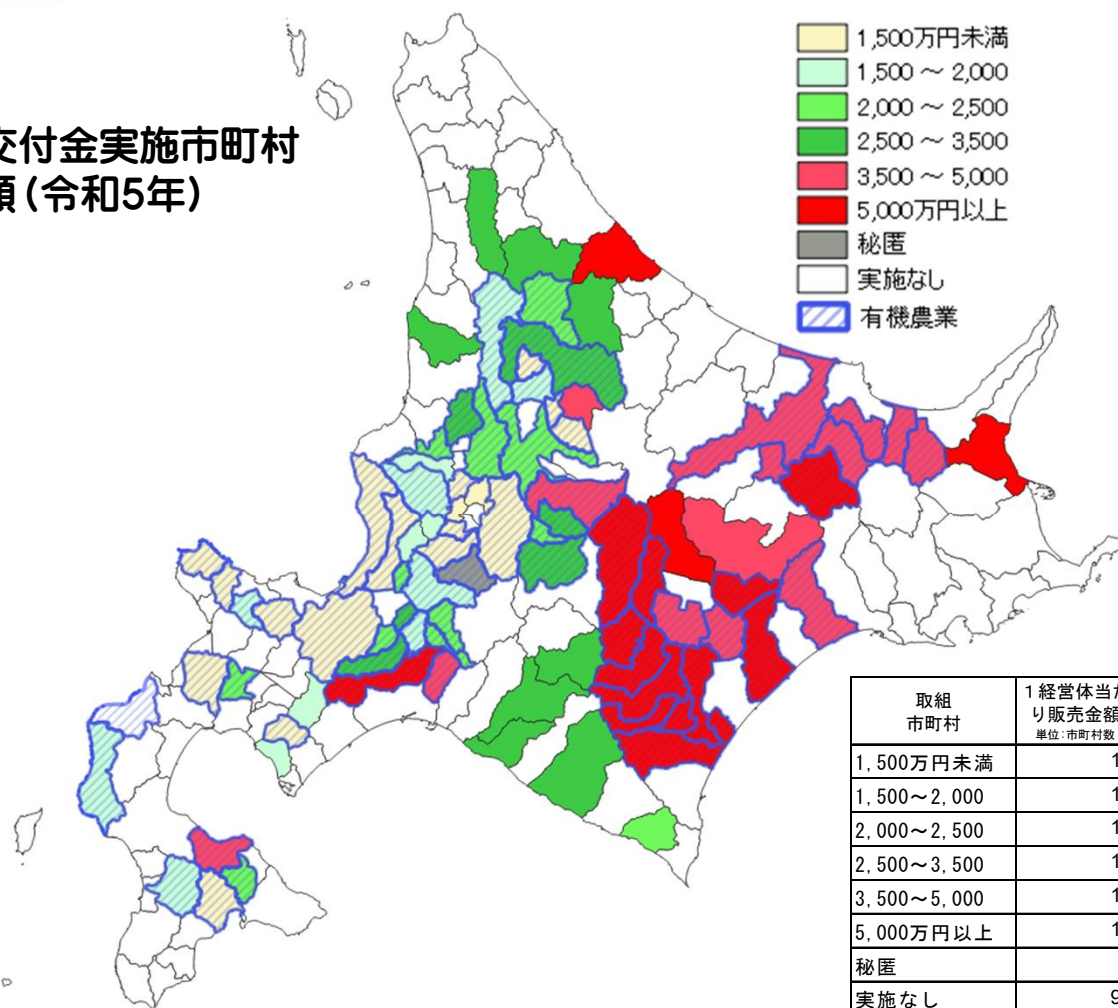


資料:農林水産省:「環境保全型農業直接支払交付金の実施状況(都道府県別・市町村別)」 「2020年農林業センサス」

4.1 経営体当たり販売金額

- 令和5年度の環境保全型農業直接支払交付金実施市町村について、農林業センサスにおける1経営体当たり販売金額をみると、1,500万円未満が最も多くなっている。
- 有機農業を行っている市町村でみても、1,500万円未満が最も多くなっている。

環境保全型農業直接支払交付金実施市町村
の1経営体当たり販売金額(令和5年)



「 $(\sum (\text{各販売金額階層}(\times) \text{の経営体数} \times \text{階級値}) + 5 \text{億円以上階層の経営体数} \times 5 \text{億円}) / \text{全経営体数}$ 」により推計した。ただし(※)は「50万円未満」から「3億円～5億円」までの11階層である。

5

参考

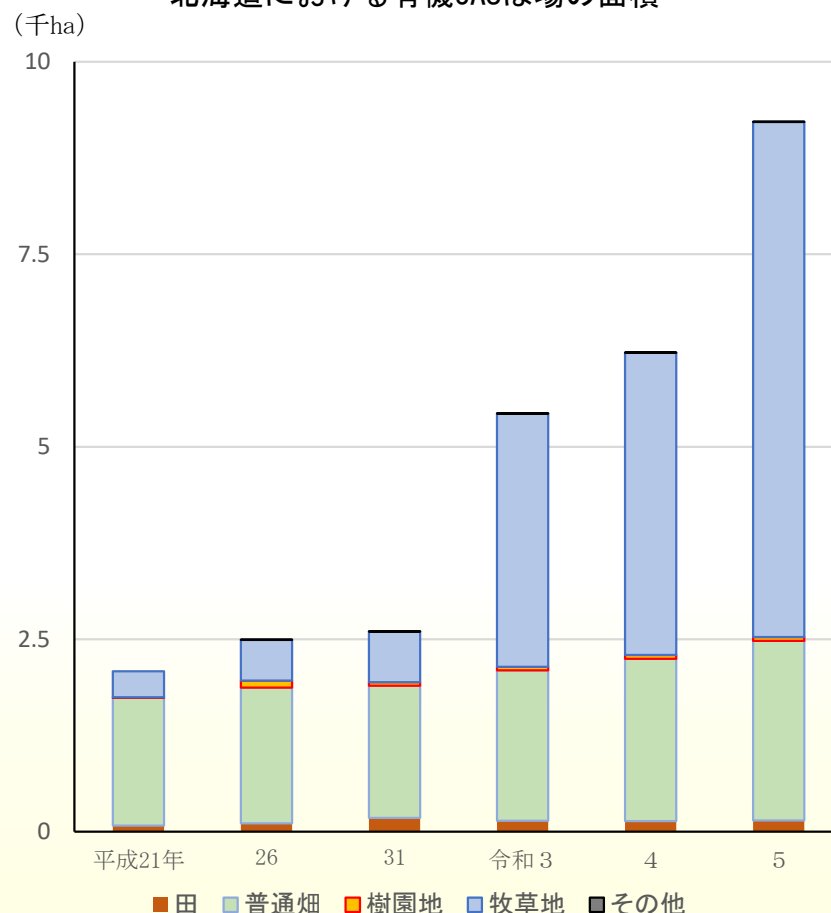
(参考) 北海道における有機JASほ場面積

- 北海道で有機JAS農業に取り組んでいるほ場の面積は、令和2年から増加している。
- 畑の種類別にみると牧草地が最も多くなっている。

北海道における有機JASほ場の面積（毎年3月31日現在）

区分	合計	田	畑	単位：a			その他
				普通畑	樹園地	牧草地	
平成21年	208,440	8,223	200,217	165,608	1,021	33,588	0
平成22年	212,535	13,314	199,208	166,188	379	32,641	14
平成23年	209,547	12,105	197,199	168,178	5,624	23,398	242
平成24年	244,939	10,330	234,350	186,059	2,384	45,907	259
平成25年	244,057	10,932	233,117	186,020	2,148	44,949	9
平成26年	249,300	10,803	238,478	176,526	9,150	52,802	19
平成27年	250,201	10,423	239,756	169,350	2,810	67,596	22
平成28年	244,962	10,607	234,116	173,056	2,148	58,911	239
平成29年	269,392	12,546	256,663	179,978	2,262	74,423	183
平成30年	275,660	13,468	261,962	184,107	3,580	74,275	230
平成31年	260,039	17,972	241,934	171,720	4,472	65,742	133
令和2年	365,521	16,927	347,018	183,854	4,234	158,930	1,577
令和3年	543,370	14,480	528,595	195,093	4,706	328,796	295
令和4年	622,562	14,010	608,152	210,544	4,987	392,620	400
令和5年	922,231	14,781	906,976	233,006	5,214	668,757	474

北海道における有機JASほ場の面積



資料：国内における有機JASほ場の面積（農林水産省大臣官房新事業・食品産業部食品製造課）

【用語の解説】

- 1 堆肥の施用・・・5割低減の取組（化学肥料及び化学合成農薬の使用を地域の慣行から原則として5割以上低減する取組。以下同じ。）の前後いずれかに炭素貯留効果の高い堆肥を施用する取組をいう。
- 2 カバークロップ・・・5割低減の取組の前後のいずれかにカバークロップ（緑肥）を作付けする取組をいう。
- 3 リビングマルチ・・・5割低減の取組と併せて主作物の畝間に緑肥を作付けする取組をいう。
- 4 草生栽培・・・5割低減の取組と併せて果樹又は茶の園地に緑肥を作付けする取組をいう。
- 5 不耕起播種・・・5割低減の取組と併せて前作の畝を利用し、畝の播種部分のみ耕起する専用播種機によって播種を行う取組をいう。
- 6 長期中干し・・・5割低減の取組と併せて通常よりも長期間の中干しを実施する取組をいう。
- 7 秋耕・・・5割低減の取組と併せて水稻収穫後の作物残さを秋季にすき込む取組をいう。
- 8 有機農業・・・化学肥料及び化学合成農薬を使用しない取組をいう（「国際水準の有機農業」の実施を要件）。
- 9 地域特認取組・・・地域の環境や農業の実態等を勘案した上で、地域を限定して支援の対象とする、5割低減の取組と合わせて行う取組をいう（例：冬期湛水管理、IPM、江の設置、炭の投入など）。

環境保全型農業直接支払交付金の有機農業に関する分析

【平成29年と比較した令和5年の現在地】

【ホームページ掲載案内】

本資料は、北海道農政事務所ホームページ中の「加工分析資料」でご覧いただけます。

https://www.maff.go.jp/hokkaido/toukei/kikaku/gurafu_gaiyou/index.html



農林業センサスのデータは、北海道農政事務所ホームページ中の「農林業センサスデータベース」でご覧いただけます。

<https://www.maff.go.jp/hokkaido/toukei/kikaku/nousen/index.html>



農林業センサスの集落単位のデータと各種情報とを組み合わせて分析できる「地域の農業を見て・知って・活かすDB～農林業センサスを中心とした総合データベース～」を農林水産省ホームページで紹介しています。

https://www.maff.go.jp/j/tokei/census/shuraku_data/index.html



政府統計

政府統計の総合窓口
(e-Stat)

<https://www.e-stat.go.jp/>

お問合せ先

農林水産省 北海道農政事務所

統計部統計企画課

電話：011-330-8818